

舟運・河岸復活に関する研究



研究第三部 主任研究員 大手 俊治

利根川は、明治期まで東北や房総と江戸との人や物資の往来を支える広域的な水上ネットワークを形成する重要な交通路であった。沿川には船着場と町が一体となった河岸(かし)が形成され、多くの船や人が集まって文化や産業等の賑わいを作りだしていたが、現在ではそうした姿は見られなくなっている。

近年、良好な河川環境をめざして河川管理者は、巡視船を活用した体験乗船の実施や、地震等の災害時に即応する為のリバーステーションを計画整備しつつある。

また、沿川自治体には、利根川を地域の資源と位置づけ、魅力ある町づくりに活かそうという動きもある。

この研究は、利根川下流域のこうした背景のもと、水辺と地域が一体となって利根川の魅力を高め地域の活性化を促すことを目的に、利根川の未来の姿を考える一方策を舟運・河岸復活構想として検討したものである。

具体的には、利根川下流域を地域特性に応じた4つのブロック毎に、舟運・河岸復活計画やその計画

を実現していくための行動計画を検討した。

その結果、舟運・河岸復活を実現する為には、地域住民と行政が連携して「町おこし」「川おこし」等の活動を実践する事が重要である。

この検討構想を「利根川下流域 舟運・河岸復活構想」として沿川市町村に配布した。沿川市町村の一部には、この構想を基本とした舟運航路の復活を行い、地域活性化の動きがおきている。今後は、河川管理の面からも地方自治体と市民が連携し、水辺と地域が一体となる方策を実行していく必要があると考える。



写真—1 佐原市では、小野川を中心とした舟運活性化と歴史的町並みの保存を主な観光資源として活用している。

川の路構想 ～木曽三川舟運構想～

本構想は、木曽三川における舟運再生の可能性を物流・防災・観光といった観点より検討を行い「川の路」としての望ましい姿を検討したものである。

かつて木曽三川とその支川は、物流、人流とも生活に欠かせない川の路として、鎌倉時代から近代まで栄えた。現代では、観光としての川下りや市民の足である渡し、イベントにおける舟運が見られる。

検討手法は、これらの歴史背景や現況の木曽三川における物流、防災、観光の特性、航行可能区間の把握に基づき、舟運の可能性を検討するとともに、基本方針を導出する。次いで基本方針を踏まえ舟運活用のイメージを構築し、その実現化の方策の検討を行うものである。

検討の結果、木曽三川は舟運を介して川と人との関わりが歴史的に集積し、沿川には観光資源が多く、主要交通網が川と交差することなど、観光、レクリエーションからの舟運の可能性が高く、また、防災面も川に囲まれた本地域の地形特性などから可能性があることが明らかとなった。一方、物流面では、河川舟運適合物の流通が沿川にないこと、航行可能区間が短いことなどから舟運の可能性が低いといえた。

以上を踏まえ、木曽三川における舟運再生の基本方針は、平常時の観光、レクリエーション、災害時

前研究第三部 主任研究員 堀内 康介※

の防災といった面から導入を図り、物流は将来的な課題とした。

舟運再生においてはソフト、ハードとも段階的な考え方を導入した。第1段階は、現況の施設を活用し、主にソフト対応だけで舟運を試行させ、舟運の魅力を広め、課題とニーズを発掘する段階とした。第2段階は、本格的な舟運事業を成立させる段階であり、運営、支援組織を立ち上げ、舟運や陸上交通による観光拠点のネットワーク化や地域の交流、情報、防災の拠点機能も勘案して川湊を整備する段階とした。最終段階は、木曽三川の川の路(水路網)としてのポテンシャルを活かし、上、中、下流が舟運により結ばれ、船による旅、リバーツーリズムの実現を最終目標像とした。

これらの実現化については、運営、支援組織づくり、魅力ある舟運利用プログラムの構築、産官民の連携、川湊の整備など、様々な課題があるが、先ず流域の人々に舟運への関心を持って頂き、地域の盛り上がりがその第一歩といえる。

なお、本構想は舟運や地域計画の学識経験者や地元長、地元有識者、行政などから構成される「川の路検討委員会」でのご検討を頂きとりまとめたものである。